

機関紙「東京税政連」 200号記念特集

5面～12面

- 5面 記念特集号発刊によせて
- 6～9面 座談会
- 10、11面 東京税政連の歩み
- 12面 東京税政連歴代役員一覧

税政連の活動に期待

東京税理士会会長



神津 信一

東京税理士政治連盟の機関紙「東京税政連」が200号を達成されたことを心

が毎年取りまとめでおられます。税制改正意見の実現に向けた活動をしていただく

からお慶び申し上げます。貴連盟の皆様方には、国会議員の後援会活動をはじめとして、合同セミナーの開催や東京会

業界の最重要課題である税理士法等改正が行われ、公認会計士に係る資格付与の見直し、税理士に係る懲戒処分等の適正化及び租税教育への取り組みの推進に関する規定等が明定され、重要な改正となりました。ここに至るまでの関係各位のご

尽力と貴連盟の活動に深く感謝いたします。そして本年は、10月よりすべての国民に対し番号が付けられるマイナンバー制度が開始され、我われ税理士は「個人番号関係事務実施者」に位置付けられ、その中心的な役割を担うこととなります。

さらに、今後は、法人税や消費税等の抜本改革に対して、心から感謝申し上げます。

これらの施策の遂行のためには貴連盟の全面的支援が欠かせません。なお一層のご協力を期待するところであります。結びに、貴連盟の益々の発展並びに会員の皆様のご活躍を心から祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。

税理士会と共に歩んで

東京税理士政治連盟会長



内藤 信子

合会が昭和43年に結成された後、昭和46年3月1日に創刊されました。

本連盟の主な活動テーマは多方面にわたります。税制改正を始め、納税者の権利利益の保護、司法制度改革・規制改革への対応、税理士に期待される公益的業務への参画、そして国民のための税理士制度の確立などに取り

組んでいます。機関紙では、これらの活動の宣伝普及、組織の拡充等の目的を達成するため、積極的な情報発信を行ってまいりました。

例えば、創刊号には、昭和46年2月2日の「商法改正悪阻国民総決起大会」に関する記事が掲載されています。

これは、商法改正案(会計監査人による外部監査の導入)への反対運動をするため、日本税理士会連合会及び日本税理士政治連盟、

中小企業関係団体が開催したもので、東京・日比谷公会堂に多数の会員、中小企業関係者等が集結しました。当時も、このような活動は結果的に会員が安心して業務を行える環境整備に繋がるとして、多くの会員から理解されていたことが分かります。

本連盟は、税理士会と緊密な連携を取りながら、国会・地方議会(議員への陳情)や行政(関係省庁等への要望)、そして報道機関

この度、記念機関紙「東京税政連」第200号の発行を迎えるにあたり、歴代の関係役員・委員の方々に心から感謝申し上げます。

本連盟の機関紙は、日本税理士政治連盟東京地区連

合会が昭和43年に結成された後、昭和46年3月1日に創刊されました。

本連盟の主な活動テーマは多方面にわたります。税制改正を始め、納税者の権利利益の保護、司法制度改革・規制改革への対応、税理士に期待される公益的業務への参画、そして国民のための税理士制度の確立などに取り

組んでいます。機関紙では、これらの活動の宣伝普及、組織の拡充等の目的を達成するため、積極的な情報発信を行ってまいりました。

例えば、創刊号には、昭和46年2月2日の「商法改正悪阻国民総決起大会」に関する記事が掲載されています。

これは、商法改正案(会計監査人による外部監査の導入)への反対運動をするため、日本税理士会連合会及び日本税理士政治連盟、

中小企業関係団体が開催したもので、東京・日比谷公会堂に多数の会員、中小企業関係者等が集結しました。当時も、このような活動は結果的に会員が安心して業務を行える環境整備に繋がるとして、多くの会員から理解されていたことが分かります。

税務・会計・法務・経済 実務書出版

株式会社 財経詳報社

会社創立以来60年にわたり、財政・金融分野をはじめ、税務・会計・法務の理論や実務に関する定期刊行物や書籍、電子メディアなどの出版事業活動を展開してまいりました。これからは複雑化・グローバル化するわが国の経済システムや法制度の変革について、正確な情報を、より迅速に提供していきます。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-7-10 ツカコシビル5F
TEL: 03-3661-5266 ホームページ: <http://www.zaik.jp>
FAX: 03-3661-5268 E-mail: info@zaik.jp

●会社経理を支える信頼の経理六法/平成27年6月1日現在の最新版!

会計全書 平成27年度

金子 宏・斎藤静樹 監修 判7,648頁 17,280円
【会計法規編】【会社税務法規編】【個人税務法規編】の3分冊
【日本再興戦略】改訂2014・変化する企業会計法制を収録

●平成27年5月1日施行の改正会社法、法人税改革の諸施策、BEPISによる会社税務の改正 ●ジュニアNISA、住宅減税、結婚・子育て資金一括贈与非課税制度など新制度を収録。

税務経理ハンドブック 27年度版

日本税理士会連合会編 B6判・1,104頁 4,320円
●税務・経理全般にわたって、主要な国税・地方税の法律・政令・通達・規則などを要約解説し、項目ごとに表形式で整理した、税務・経理実務担当者必携の小型税務便覧。

税務計算ハンドブック 27年度版

日本税理士会連合会編 B6判・872頁 4,320円
●最新の法令・通達に基づき、複雑かつ難解な税の仕組みがすぐわかるよう、具体例で解説した実務に役立つ手引き。

●税理士制度の変遷や税理士会の諸規定まで収録した逐条解説決定版!

新版実践税理士法

日本税理士会連合会編 坂田 純一 著 A5判/472頁 4,860円

平成26年3月税理士法改正(27年4月施行)をふまえ、税理士たる実務家が執筆した逐条解説書
「第1部 税理士制度の変遷」では、先人達の税理士制度確立への熱い思いが、次世代に繋がるように解説を施した。また、本書の核となる税理士法の逐条解説については、「第2部 税理士法解説」として続めた。

第1部 税理士制度の変遷	第1章 総論	第5章の2 税理士法人
第1章 税理士制度の変遷	第2章 税理士試験	第6章 税理士会及び日本税理士会連合会
第2章 税理士制度の創設	第3章 登録	第7章 報酬
第3章 税理士法改正	第4章 税理士の権利及び義務	第8章 罰則
第4章 税理士法解説	第5章 税理士の責任	附則

101-0051東京都千代田区神田神保町1
☎03(3293)3381 FAX03(3291)4437 中央経済社 <http://www.chuokeizai.co.jp/>
表示価格は定価(税込)です。